

北陸地方建設事業推進協議会

令和2年度

建設技術報告会

実施報告書

令和3年2月

北陸地方建設事業推進協議会
「建設技術報告会」実行委員会

— 目 次 —

1. 開催概要	
1) 目的	1
2) 経緯	1
3) 主催構成機関及び実行委員会構成員	2
4) 聴講者数及び聴講者数の推移	3
2. 実施内容	
1) 報告技術	4
2) Web オンデマンド配信による報文発表の概要	4
3) 技術パネル等展示	6
4) NETIS 等パンフレット配布	7
5) CPD 及び CPDS の受講証明書発行	7
3. 準備及び運営・設営	
1) スケジュール	9
2) 会議等の配置	9
4. 広報	
1) 広報活動	9
2) 広報等掲載一覧	9
6. アンケート	
1) 回収状況	15
2) 設問	15
3) 主な意見（原文のまま掲載）	16
7. その他	
北陸技術事務所所内聴講会	17

1. 開催概要

1) 目的

「建設技術報告会」は、北陸地方における建設事業の円滑な推進を図るため、官公庁及び民間の建設会社において、新たに研究開発された新技術、新工法等を報告することにより、研究開発技術の普及を図ることを目的に開催しました。

平成7年度から開催されている本報告会は、今回で25回目の開催となりました。

2) 経緯

本報告会は、令和2年10月8日（木）、石川県地場産業振興センター（本館）にて開催する予定として、同年6月に第1回実行委員会にて承認を得て開催にむけてすすめてきました。しかし、コロナウィルス感染症（COVID-19）による感染拡大防止の観点から、本報告会は非集合方式として開催することに変更するとし、同年9月に実施計画（変更案）・組替え予算（案）について各実行委員から承認をいただきました。

変更後の開催内容として、報告技術発表はWebオンデマンド配信、技術パネル等展示及びNETIS等パンフレット配布は、建設技術報告会ホームページにて掲載しました。

（1）報告技術、技術パネル等展示、NETIS等パンフレット配布の応募

6月16日～7月10日までの間において報告技術、技術パネル等展示、NETIS等パンフレット配布を募集しました。応募のあった各募集について、事務局にて選定（案）を作成し7月末に実行委員から承諾を得ました。

（2）報告技術

応募のあった27技術について、プレゼンテーション発表を行う「発表技術」16技術と建設技術報告会ホームページに掲載のみとなる「掲載技術」11技術を選定しました。

その後、発表形式が会場からWebオンデマンド配信に変更したことに伴い、発表者に対して「参加意思の確認」を行いました。その結果、16技術のうち13技術が参加、3技術が辞退することとなりました。

（3）技術パネル等展示

応募のあった29技術すべてを採用しましたが、展示形式が会場からWebに変更したことに伴い、発表者に対して「参加意思の確認」を行いました。その結果、29技術のうち、27技術が参加、2技術が辞退することとなりました。

技術パネル27技術について、11月16日～1月末の間において建設技術報告会ホームページに掲載し展示しました。

（4）NETIS等パンフレット配布

応募のあった11技術のうち、技術パネル等展示と重複する5技術を除く6技術を採用しました。その後、展示形式が会場からWebに変更したことに伴い、発表者に対して「参加意思の確認」を行いました。その結果、6技術すべて参加することとなりました。

NETIS等パンフレット6技術について、11月16日～1月末の間において建設技術報告会ホームページに掲載し展示しました。

3) 主催構成機関及び実行委員会構成員

■主催構成機関

主催は、『北陸地方建設事業推進協議会 令和元年度「建設技術報告会」実行委員会』である。
以下に実行委員会の構成機関（23機関）を示す。

北陸地方整備局／新潟県／富山県／石川県／新潟市／東日本高速道路(株)新潟支社／
中日本高速道路(株)金沢支社／(一社)日本建設業連合会北陸支部／
(一社)日本道路建設業協会北陸支部／(一社)新潟県建設業協会／(一社)富山県建設業協会／
(一社)石川県建設業協会／(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部／
(一社)日本建設機械施工協会北陸支部／(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会／
(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部／北陸PC防雪技術協会／
(一社)新潟県融雪技術協会／(一財)新潟県建設技術センター／北陸地質調査業協会／
(一社)日本埋立浚渫協会北陸支部／(一社)北陸地域づくり協会／(一社)日本橋梁建設協会北陸事務所

■実行委員会構成員

役 員	所 属	役 職	備 考
委員長	北陸地方整備局 北陸技術事務所	事務所長	
副委員長	北陸地方整備局 新潟港湾空港技術調査事務所	事務所長	
委 員	北陸地方整備局 企画部 施工企画課	課長	
委 員	北陸地方整備局 港湾空港部 海洋環境・技術課	課長	
委 員	新潟県 土木部 技術管理課	工事検査室長	会計監査
委 員	富山県 土木部 建設技術企画課	副主幹 技術指導係長	
委 員	石川県 土木部 監理課 技術管理室	課参事	
委 員	新潟市 都市政策部 技術管理課	課長	
委 員	東日本高速道路(株)新潟支社 技術部 技術企画課	課長代理	
委 員	中日本高速道路(株)金沢支社 環境・技術管理部 環境・技術課	課長代理	
委 員	(一社)日本建設業連合会 北陸支部	契約積算・技術副委員長	
委 員	(一社)日本道路建設業協会 北陸支部	幹事長	
委 員	(一社)新潟県建設業協会	事業部第二部長	
委 員	(一社)富山県建設業協会	常務理事	
委 員	(一社)石川県建設業協会	常務理事	
委 員	(一社)建設コンサルタンツ協会 北陸支部	広報委員長	
委 員	(一社)日本建設機械施工協会 北陸支部	普及部会担当委員	
委 員	北陸土木コンクリート製品技術協会	運営委員長	
委 員	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会 北陸支部	事務局長	
委 員	北陸PC防雪技術協会	事務局長	
委 員	(一社)新潟県融雪技術協会	技術委員長	
委 員	(一財)新潟県建設技術センター	情報管理部長	
委 員	北陸地質調査業協会	事務局長	
委 員	(一社)日本埋立浚渫協会 北陸支部	技術委員長	
委 員	(一社)北陸地域づくり協会	企画事業部長	
委 員	(一社)日本橋梁建設協会 北陸事務所	所長	

4) 聴講者数及び聴講者数の推移

■聴講者数

Web オンデマンド配信として、聴講募集を令和2年12月7日から令和3年1月15日まで行い、募集定員満員の500名に達しました。本年度の聴講申込人数及び聴講実績人数は下表のとおりでした。

【令和2年度「建設技術報告会」 聴講者集計表】

Web オンデマンド配信

機関・団体名		申込	実績
来賓		—	—
官公庁	国交省、各県、新潟市、各市町村他	9	19
民間		491	389
発表者(官公庁)		—	—
発表者(民間)		—	—
報道		0	0
合計		500	408

※官公庁には北陸技術事務所所内聴講会の参加者11名を含む

■聴講者数の推移

【「建設技術報告会」聴講者数（第1回～第24回）】

回	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
年度	1995年	1996年	1997年	1998年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
開催地	新潟市	富山市	新潟市	金沢市	新潟市	新潟市	富山市	新潟市	新潟市	金沢市
国土交通省等	39	68	112	94	100	89	72	72	80	105
自治体	39	202	116	129	69	86	87	50	31	34
民間(協会等)	189	373	430	209	364	401	471	354	360	319
学校						3		35	7	
合計	267	643	658	432	533	579	630	511	478	458
回	第11回	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回
年度	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
開催地	新潟市	新潟市	新潟市	新潟市	富山市	新潟市	金沢市	新潟市	富山市	新潟市
国土交通省等	45	47	33	47	43	67	65	60	70	50
自治体	18	29	24	23	49	24	100	93	77	33
民間(協会等)	278	302	404	343	459	411	336	418	293	441
学校										
合計	341	378	461	413	551	502	501	571	440	524
回	第21回	第22回	第23回	第24回						
年度	2016年	2017年	2018年	2019年						
開催地	金沢市	新潟市	金沢市	富山市						
国土交通省等	35	43	117	254						
自治体	81	40								
民間(協会等)	341	373	277	510						
学校										
合計	457	456	394	764						

※第24回は2日間延べ参加者数である。

2. 実施内容

1) 報告技術

報告技術27技術について、建設技術報告会ホームページに報告論文を掲載しました。
また、発表技術（Webオンデマンド配信）として、13技術の発表を実施しました。

テーマ	技術番号	報告技術名	発表者	所属
①	1	金沢港におけるICT浚渫工の取り組みについて	市川 大聖	国土交通省 北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所
①	2	プレキャスト橋梁工法～橋梁工事の生産性を向上～	池野 勝哉	五洋建設株式会社
①	3	水中3D誘導システムの現場への適用	鈴木 敦子	株式会社本間組
①	4	N-Jet工法の開発	竹内 仁哉	日特建設株式会社
①	5	3眼カメラを用いた配筋検査システムの妙高大橋架替下部その4工事における有効性評価	吉武 謙二	清水建設株式会社
③	6	ICT活用による除雪トラックのマシンコントロール化	小浦方 一彦	国土交通省 北陸地方整備局 北陸技術事務所
④	7	i-Construction 施工段階での3次元データの利活用	河村 昭	株式会社植木組
②	8	流電陽極方式鋼材腐食緩和工法（Znカートリッジ）の実装研究	亀田 浩昭	株式会社国土開発センター
②	9	傾斜監視クラウドシステム「OKIPPA104」の開発	鶴田 大毅	西松建設株式会社
②	10	専用架台と2種類のカメラを用いた集水井内の点検	高澤 忠司	株式会社興和
②	11	橋梁鋼管杭補修技術「タフリードPJ工法」の改良	田中 亮一	東亜建設工業株式会社
⑥	12	遺構に配慮した金沢城公園 鼠多門・鼠多門橋の復元整備	中垣 学	石川県
⑥	13	金沢港機能強化整備事業	甲部 正章	石川県

①良いものを安く（i-Construction）（5題）	②社会資本の的確な維持管理・更新（4題）
③雪に強い地域づくり（1題）	④自然災害からの安全確保（1題）
⑤環境の保全と創造（0題）	⑥その他（2題）

2) Webオンデマンド配信による報文発表の概要

■開催日

令和3年1月18日（月）～22日（金）

※5開催日の中から希望する1日を選択可能な方式

■聴講時間帯

9時～20時までにシステムログインにて聴講

■聴講募集期間

令和2年12月14日（月）～令和3年1月15日（金）

3) 技術パネル等展示

応募のあった下表の技術パネル等展示 27 技術について、建設技術報告会ホームページに掲載しました。

番号	出展技術名	出展者	区分
①	老朽化した鋼矢板水路の補修・補強工法『ストパネ工法』	株式会社水倉組	河川
②	プレキャスト栈橋工法～栈橋工事の生産性を向上～	五洋建設株式会社	港湾
③	水中3D誘導システム	株式会社本間組	港湾
④	没水型港内長周期波対策構造物	株式会社不動テトラ	港湾
⑤	AIクレーンカメラ人物検知システム	若築建設株式会社	港湾
⑥	3眼カメラ配筋検査システム	清水建設株式会社	道路
⑦	渋滞を抑制する新たな床版取替工法「DAYFREE」	株式会社大林組	道路
⑧	トンネル地山AI評価システム	前田建設工業株式会社	道路
⑨	フル・ファンクション・ペープ(FFP)	株式会社ガイアート	道路
⑩	ハイパー・クール・パッチ	鹿島道路株式会社	道路
⑪	サーモスカラー(瓦舗装)	株式会社佐藤渡辺	道路
⑫	全天候型常温アスファルト混合物 α ミックス	世紀東急工業株式会社	道路
⑬	リラクスファルトHT舗装	大成ロテック株式会社	道路
⑭	ヒートドレッシング Jr.	福田道路株式会社	道路
⑮	遠赤外線式融雪装置-解けれモ-について	島屋建設株式会社	道路
⑯	防災井戸バルブベント	株式会社興和	道路
⑰	コンクリートのひび割れ画像解析技術 t.WAVE(ティー・ドット・ウェーブ)	大成建設株式会社	共通
⑱	インフラ監視クラウドシステムOKIPPA(オキッパ)	西松建設株式会社	共通
⑲	N-Jet工法	日特建設株式会社	共通
⑳	クワッドアクセル	鹿島建設株式会社	共通
㉑	次世代油圧ショベルによる作業自動化	大成建設株式会社	共通
㉒	斜め往復撮影による標定点不要のUAV写真測量手法	株式会社フジタ	共通
㉓	地温管理による芝生育成システム「ソルコン」	佐藤工業株式会社	共通
㉔	AI水位予測配信クラウドシステム	株式会社新日本コンサルタント	共通
㉕	低空頭オールケーシング全回転式スライド工法	創伸建設株式会社	共通
㉖	GeoPilot®-AutoPile	株式会社不動テトラ	共通
㉗	M-FRP覆工板	宮地エンジニアリング株式会社	共通

4) NETIS等パンフレット配布

応募のあった下表のNETIS等パンフレット6技術について、建設技術報告会ホームページに掲載しました。

番号	出展技術名	NETIS等の番号	出展者	区分
①	地盤改良工法の施工管理システム「Visios-3D (ビジオス・スリーディー)」	KK-190005-A	株式会社不動テトラ	共通
②	CI-CMC-HA工法	QS-160049-VE	株式会社不動テトラ	共通
③	テトラネオ	KTK-100005-VE	株式会社不動テトラ	港湾
④	水中三次元座標測量システム	HRK-160003-A	株式会社本間組	港湾
⑤	透明ボルトキャップ(透明ボルトアイキャップ)	KT-190082-A	株式会社IHIインフラ建設	道路
⑥	FRP検査路	CB-120033-VE	宮地エンジニアリング株式会社	道路

5) CPD及びCPDSの受講証明書発行

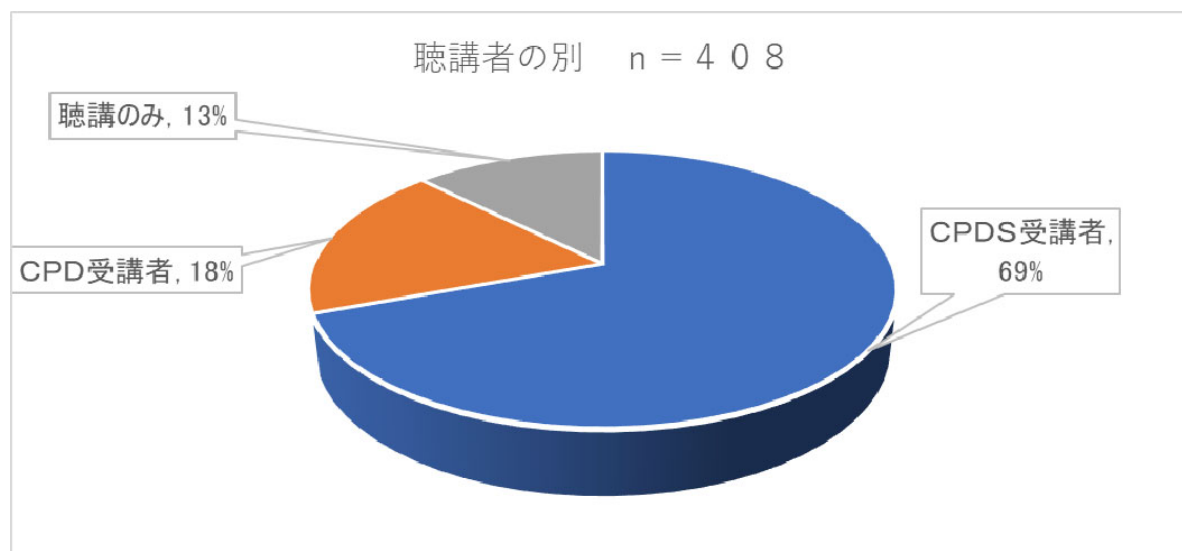
CPD／CPDSの受講証明書は、聴講者全体の約88%（357/408名）に発行しました。

■CPDS

（一社）全国土木施工管理技士会連合会の認定プログラムとして、「インターネット学習プログラム」の3ユニットの登録を行い、283名に受講証明書を発行しました。

■CPD

参加実時間数を2.67時間として、受講者がCPD機関に申請するための受講証明書を74名に発行しました。



※「聴講者のみ」には、北陸技術事務所所内聴講会の参加者11名を含む

15-D

証明書発行日： 年 月 日

[WEB 配信]
受講証明書・参加証明書

受講・参加者氏名	
所属会社名	

建設系 CPD 協議会 プログラム認定団体	
プログラム番号	
プログラム名	令和2年度 建設技術報告会 (Web) 配信
主催者・共催者	令和2年度 建設技術報告会 実行委員会 (事務局: 国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所)
開催日	

参加実時間	2.67
-------	------

上記内容で受講・参加されたことを証明いたします。

令和2年度 建設技術報告会 実行委員会
実行委員長 遠藤 正樹
(国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所長)

印

CPD 受講証明書

受講証明書

受講者名 又は 通し番号		
プログラム名称	令和2年度 建設技術報告会 ※1/18【Web】	
プログラム番号	613733	
ユニット数	形態コード 403 *	3 ユニット
	合計 3 ユニット	
講習日・時間	2021年1月18日 9:00 ~ 11:40	
講習会場	【】	

「*」は年間取得ユニットに上限があります。
ユニット取得状況は(一社)全国土木施工管理技士会連合会HP(<https://www.ejcm.or.jp/>)ログイン後に確認できます。

上記の者について、講習会を受講したことを証明します。

2021年1月18日

主催：令和2年度 建設技術報告会 実行委員会
実行委員長 遠藤 正樹
(国土交通省北陸地方整備局北陸技術事務所長)

CPDS 受講証明書

3. 準備・運営

1) スケジュール

令和2年度「建設技術報告会」の運営は、別紙「令和2年度 建設技術報告会」運営スケジュールのとおり実施しました。

2) 会議等の配置

会 議 名 等	実施日時	会 場	内 容
令和元年度 北陸地方建設事業推進協議会運営委員会	令和2年2月27日（木）	北陸地方整備局 会議室	令和2年度「建設技術報告会」 の開催決定
令和2年度「建設技術報告会」 第1回実行委員会	令和2年6月16日（金）	書面開催	規約（案）の協議・承認 実施計画（案）の協議・承認 予算（案）の協議・承認
令和2年度建設技術報告会 実施計画（変更 案）・組替え予算（案）について （書面表決のお願い）	令和2年9月16日（水）	書面開催	実施計画（変更案）の協議・承認、 組み替え予算（案）の協議・承認
令和2年度「建設技術報告会」開催	令和2年11月16日（水） ～ 令和3年1月31日（日）	Web開催	報告会開催
令和2年度「建設技術報告会」 第2回実行委員会	令和3年2月17日（水） ～ 同年2月25日（木）	書面開催	実施報告 決算報告（案） 次回開催（案）

4. 広報

1) 広報活動

種別・内容	方 法	時 期	摘 要
記者クラブ 新潟県政記者クラブ 新潟県政記者クラブ 新潟県内のその他・専門紙 富山県政記者クラブ 富山県内のその他・専門紙 石川県政記者クラブ 石川県内のその他・専門紙	資料配付	1月14日	新潟県は事務局にて対応 富山県は、富山県 実行委員にて対応 石川県は、石川県 実行委員にて対応
ホームページ 北陸技術事務所 各主催機関・団体	開設・運用	6月16日～（報告技術募集） 12月7日～（Web聴講募集） 適宜	バナー掲載

2) 広報等掲載一覧

■新聞報道

掲載紙	発行機関	掲載月日
建設通信新聞	株式会社日刊建設通信新聞社	1月18日

■定期刊行誌

掲載紙	発行機関	掲載号
北陸の建設技術	北陸地方建設事業推進協議会	6月号（報告技術募集） 8月号（聴講募集） 11月号（聴講募集） 3月号予定（開催結果）

※来年度、各団体が発行する定期刊行誌への掲載のご検討をお願いします。

■ホームページ

掲載機関	掲載コンテンツ
新潟県土木部技術管理課	「トップ（バナー掲載）」
富山県土木部建設技術企画課	ホームページにて案内
（一社）富山県建設業協会	協会ホームページにて案内
（一社）石川県建設業協会	「トップ（バナー掲載）」
（一社）建設コンサルタンツ協会 北陸支部	「トップ（バナー掲載）」
（一社）日本建設機械施工協会北陸支部	「トップ（バナー掲載）」
（一社）北陸土木コンクリート製品技術協会	「トップ（バナー掲載）」
（一社）新潟県融雪技術協会	「トップ（バナー掲載）」
（一財）新潟県建設技術センター	「トップ（バナー掲載）」
（一社）北陸地域づくり協会	「お知らせ」、「トップ（バナー掲載）」
国土交通省北陸地方整備局	「トップ（バナー掲載）」
国土交通省新潟港湾空港技術調査事務所	「トップ（バナー掲載）」
国土交通省北陸技術事務所	「トップ（バナー掲載）」

※引き続きHPでの広報にご協力をお願いします。また、今回、掲載のなかった団体等も来年度はご検討をお願いします。

■記者発表



国土交通省 北陸地方整備局
北陸技術事務所

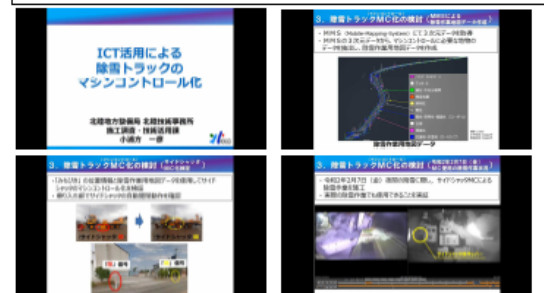
扱い：配付を以て解除
令和3年1月14日

官民における最新の建設技術を報告
建設技術報告会 1月18日～22日にオンデマンド配信

北陸地方における建設事業の円滑な推進を図るため、官公庁及び民間の建設会社において研究開発された新技術・新工法等の報告会を毎年開催しており、今回で25回目となります。今年度の開催は、新型コロナウイルス感染症の対策として、Webにて配信します。

本報告会では、官民で研究開発された最新の建設技術のWebオンデマンド配信(13技術)のほか、国土交通省北陸技術事務所建設技術報告会ホームページにて技術パネル表示(27技術)、NETIS等パンフレットの紹介(6技術)を行います。

詳しくは、同報告会のホームページをご覧ください。
<http://www.hrr.mlit.go.jp/hokugi/mtcbox/936/>



(参考) Webオンデマンド配信の状況

同時発表記者クラブ	お問い合わせ先
新潟県建設者クラブ 新潟県建設者クラブ(新潟) 富山県建設者クラブ 石川県建設者クラブ 各県専門誌	北陸地方建設事業推進協議会 令和2年度「建設技術報告会」実行委員会事務局 (国土交通省 北陸地方整備局 北陸技術事務所) 新所長 浅澤 克己 電話 025-231-1281(代表) 内線205

令和2年度 建設分野の新技術・新工法の報告会

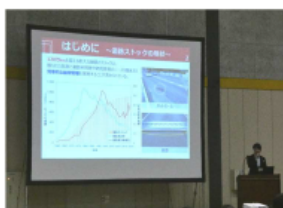
建設技術報告会

開催期間
令和3年
1月18日～22日
Webオンデマンド配信

～建設分野に関する新技術・新工法などを発表します～

聴講者募集

募集 令和3年
〆切 1月15日(金)



募集定員 **500名** **聴講無料**
1日当たり最大100名 ※定員になり次第締め切ります

本報告会は、(一社)国土土木施工管理技術士会連合会のCPDS(インターネット学習プログラム)の登録プログラムを申請予定です。また、CPDについては受領証明書を発行します。

主催：北陸地方建設事業推進協議会 令和2年度「建設技術報告会」実行委員会

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、会場での開催を中止した代替として、Webビデオ放映並びに本ホームページ上に技術パネルやNETIS等パンフレットについて展示します。

北陸地方整備局/新潟県/富山県/石川県/新潟市
東日本高速道路(株)新潟支社/中日本高速道路(株)金沢支社
(一社)日本建設業連合会北陸支部/(一社)日本建設業協会北陸支部
(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部
(一社)日本建設機械施工協会北陸支部/(一社)新潟県建設業協会
(一社)富山県建設業協会/(一社)石川県建設業協会
(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会
(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部
北陸地方建設技術センター/(一社)新潟県建設技術協会
(一社)新潟県建設技術センター/北陸地方建設技術協会
(一社)日本建築学会北陸支部/(一社)北陸地域づくり協会
(一社)日本建築学会北陸支部

<http://www.hrr.mlit.go.jp/hokugi/>

詳細は、上記ウェブサイトをご覧ください。

北陸地方建設事業推進協議会 令和2年度「建設技術報告会」実行委員会
(国土交通省 北陸地方整備局 北陸技術事務所 〒950-1101 新潟市西区山田3310番地8 電話：技術情報管理室(新技術) TEL 025-231-1281 FAX 025-231-1283 E-mail hokugi-info@hrr.mlit.go.jp

北陸地方建設事業推進協議会 令和2年度「建設技術報告会」プログラム

報告技術(Webオンデマンド配信)

アーク	技術番号	報告技術名	発表者	所属
①	1	会沢川におけるIoT浸透工の取り組みについて	市川 大聖	国土交通省 北陸地方整備局 会沢川河川事務所
①	2	プレキャスト構造物工法～構造物の生産性を向上～	池野 勝哉	五洋建設株式会社
①	3	水中3D計測システムの現場への適用	鈴木 敦子	株式会社本間組
①	4	N-Jet工法の開発	竹内 仁哉	日特建設株式会社
①	5	3Dカメラを用いた配筋検査システムの構築と現場での活用	宮武 雄二	清水建設株式会社
③	6	ICT活用による除雪トラックのマシンコントロール化	小澤方 一彦	国土交通省 北陸地方整備局 北陸技術事務所
④	7	i-Construction 施工現場での3次元データの活用	河村 昭	株式会社本間組
⑤	8	流電導方式鋼材腐食検査工法(3次元マップ)の開発	亀田 浩樹	株式会社国土開発センター
⑤	9	経路監視クラウドシステム「OKAPPAS」の開発	藤田 大毅	西松建設株式会社
⑤	10	専用装置と2種類のカメラを用いた風水井内の点検	高澤 忠男	株式会社美和
⑤	11	橋脚鋼管杭補修技術「ラバーPPU工法」の開発	田中 亮一	東亜建設工業株式会社
⑤	12	遠隔に配属した会沢川公園 基多門・基多門橋の点検	中塚 孝	石川県
⑤	13	会沢川河川敷強化整備事業	早部 正重	石川県

【報告テーマ】

- ①「良いものを安く(i-Construction)」
- ②「社会資本の的確な維持管理・更新」
- ③「豊に強い地域づくり」
- ④「自然災害からの安全確保」
- ⑤「環境の保全と創造」
- ⑥「その他」

本プログラムは、今後も変更する場合があります。ご了承ください。
また、本プログラム内容(新技術・新工法)は、掲載技術に限定されず、関連技術も含まれます。ご了承ください。

北陸地方整備局や管内自治体、建設業団体などで構成する北陸地方建設事業推進協議会は、18—22日に建設技術報告会をウェブで配信する。新技術・新工法の普及、技術者の研さんを目的に1995年度から毎年開催しており、今回で25回目となる。

▷良いものを安く（i-Construction）▷社会資本の適切な維持管理・更新▷雪に強い地域づくり▷自然災害からの安全確保▷環境の保全と創造▷その他——の6項目から、最新の13技術が報告される。

報告会ホームページでは31日まで27技術のパネル展示、6技術のNETIS（新技術情報提供システム）等パンフレット展示も実施している。

建設技術報告会を 18日からウェブ配信

北陸建設事業推進協

報告技術と発表者は次のとおり（敬称略）。

▷金沢港におけるICT浚渫工の取り組みについて—市川大聖（北陸地方整備局金沢港湾・空港整備事務所）▷プレキャスト栈橋工法～栈橋工事の生産性を向上～—池野勝哉（五洋建設）▷水中3D誘導システムの現場への適用—鈴木敦子（本間組）。

▷N-Jet工法の開発—竹内仁哉（日特建設）▷3眼カメラを用いた配筋検査システムの妙高大橋架替下部その4工事における有効性評価—吉武謙二（清水建設）▷ICT活用による除雪トラックのマシンコントロール化—小浦方一彦（北陸整備局北陸技術事務所）。

▷i-Construction施工段階での3次元データの利活用—河村昭（植木組）▷流電陽極方式鋼材腐食緩和工法（Znカートリッジ）の実装研究—亀田浩昭（国土開発センター）▷傾斜監視クラウドシステム「OKI PPA104」の開発—鶴田大毅（西松建設）。

▷専用架台と2種類のカメラを用いた集水井内の点検—高澤忠司（興和）▷栈橋鋼管杭補修技術「タフロードPJ工法」の改良—田中亮一（東亜建設工業）▷遺構に配慮した金沢城公園鼠多門・鼠多門橋の復元整備—中垣学（石川県）▷金沢港機能強化整備事業—甲部正章（同）。

■ 定期刊行誌

◆ 北陸の建設技術（6月号）報告技術募集のお知らせ

令和2年度 建設分野の新技术・新工法の報告会

建設技術 報告会

開催日 **10月8日** (木)

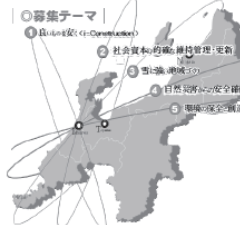
会場 **石川県地場産業振興センター（本館）**

令和2年 10月8日 (木)

会場 石川県地場産業振興センター（本館）

報告技術募集

申し込み期 6月16日(火)～
令和2年 **7月10日** (金)



募集テーマ

- ① 自然と共生 (1) Green Building
- ② 社会実用・防災・緑地管理・安全
- ③ 防災・環境・防災
- ④ 自然災害への安全確保
- ⑤ 防災・安全・防災

主催 北陸地方建設事業推進協議会
令和2年度 建設技術報告会 実行委員会
北陸地方建設局 / 新潟県 / 富山県 / 石川県 / 福井県
東日本高速道路(株)新潟支社 / 中日本高速道路(株)金沢支社
(一社)日本建設業連合会北陸支部 / (一社)日本道路建設業協会北陸支部
(一社)新潟県建設業協会 / (一社)富山県建設業協会
(一社)石川県建設業協会 / (一社)建設コンサルタント協会北陸支部
(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会
(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部
北陸PC防音技術協会 / (一社)新潟県建設技術協会
(一社)新潟県建設技術センター / 北陸地質調査協会
(一社)日本建築学会北陸支部 / (一社)北陸地域づくり協会
(一社)日本建築業協会北陸事務局



報告技術申込 <http://www.hrr.mlit.go.jp/hokugi/>
上記ホームページより「報告技術申込書」をダウンロードできます。

問い合わせ先
北陸地方建設事業推進協議会 令和2年度 建設技術報告会 実行委員会
(国土地理院 北陸地方整備局 北陸技術管理課 〒950-1191 新潟市西區山田2310番地5
担当: 技術情報管理課 (副担当): 施工調査・技術活用課 技術活用係
TEL 025-231-1281 FAX 025-231-1283 E-mail hokugi-info@hrr.mlit.go.jp



北陸の建設技術

VOL.348
6
2020

北陸地方建設事業推進協議会

北陸の建設技術

北陸地方建設事業推進協議会

北陸地方建設事業推進協議会

◆ 北陸の建設技術（8月号）聴講者募集のお知らせ

令和2年度 建設分野の新技术・新工法の報告会

建設技術 報告会

開催日 **10月8日** (木)

会場 **石川県地場産業振興センター（本館）**

令和2年 10月8日 (木)

会場 石川県地場産業振興センター（本館）

～建設分野に関する新技术・新工法などを発表します～

〇本報告会はCPD/CPDSの登録プログラムを申請中です

スケジュール（予定）

受付 8:50～

開会式 9:30～ 大ホール

報告技術 9:50～ 大ホール

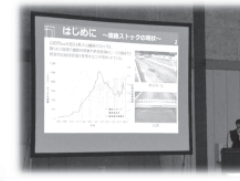
閉会式 15:10～ 大ホール

パネル展示 8:50～15:20 ギャラリーA

募集定員 200名 聴講無料
当日受付はありません



主催 北陸地方建設事業推進協議会
令和2年度「建設技術報告会」実行委員会
北陸地方建設局 / 新潟県 / 富山県 / 石川県 / 福井県
東日本高速道路(株)新潟支社 / 中日本高速道路(株)金沢支社
(一社)日本建設業連合会北陸支部 / (一社)日本道路建設業協会北陸支部
(一社)新潟県建設業協会 / (一社)富山県建設業協会
(一社)石川県建設業協会 / (一社)建設コンサルタント協会北陸支部
(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会
(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会北陸支部
北陸PC防音技術協会 / (一社)新潟県建設技術協会
(一社)新潟県建設技術センター / 北陸地質調査協会
(一社)日本建築学会北陸支部 / (一社)北陸地域づくり協会
(一社)日本建築業協会北陸事務局



報告技術申込 <http://www.hrr.mlit.go.jp/hokugi/>
詳細は、上記ウェブサイトをご覧ください。

北陸地方建設事業推進協議会 令和2年度「建設技術報告会」実行委員会
(国土地理院 北陸地方整備局 北陸技術管理課 〒950-1191 新潟市西區山田2310番地5 担当: 技術情報管理課 (副担当): 施工調査・技術活用課 技術活用係
TEL 025-231-1281 FAX 025-231-1283 E-mail hokugi-info@hrr.mlit.go.jp



北陸の建設技術

VOL.350
8
2020

北陸地方建設事業推進協議会

北陸の建設技術

北陸地方建設事業推進協議会

北陸地方建設事業推進協議会

◆北陸の建設技術（11月号）開催結果報告

令和2年度 建設分野の新技术・新工法の報告会

**建設技術
報告会**

開催期間
令和3年
1月18日~22日
Webビデオ放映

～建設分野に関する新技术・新工法などを発表します～

聴講者募集

募集期間 令和2年
12月14日~28日

募集定員 **500名** **聴講無料**
1日当たり最大100名

本報告会は、(一社)全国土木施工管理技士会連合会のCPDS(インターネット学習プログラム)の登録プログラムを申請予定です。また、CPDIについては受審証明書を発行します。

主催：全国地方建設事業推進協議会
令和2年度「建設技術報告会」実行委員会

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、会場での開催を中止した代替として、Webビデオ放映並びに本ホームページ上に技術パネルやNETIS等、パンフレットについて展示します。

<http://www.hrr.mlit.go.jp/hokugi/>
詳細は、上記ウェブサイトをご覧ください。

北陸地方建設事業推進協議会 令和2年度「建設技術報告会」実行委員会
問い合わせ先 国土交通省 北陸地方振興局 北陸技術事務所 〒950-1101 新潟市西區山田3-10番地5 電話：技術情報管理課（新技術）
TEL 025-231-1281 FAX 025-231-1283 E-mail hokugi-info@hrr.mlit.go.jp

VOL.353
11
2020

北陸の建設技術

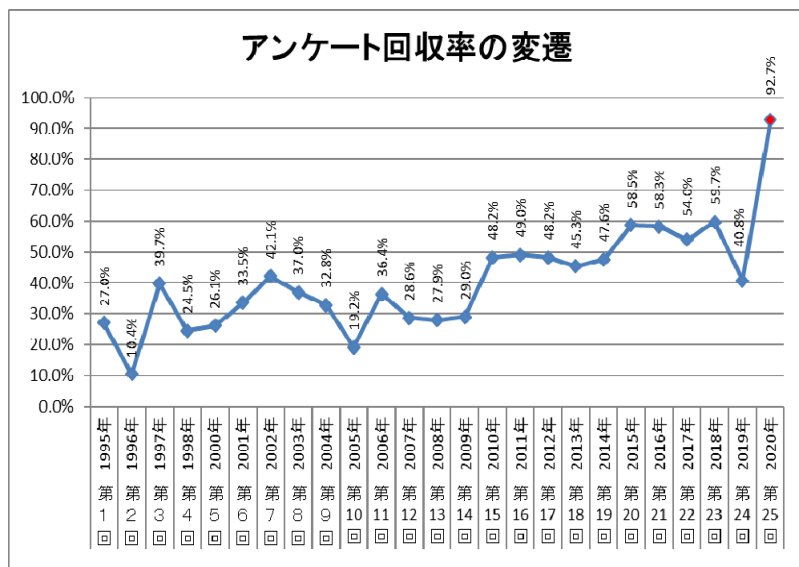
北陸地方建設事業推進協議会

6. アンケート

次回以降の開催の参考とするため、聴講者を対象にアンケート調査を実施した。

1) 回収状況

アンケートは、報告技術の聴講終了後にWeb画面に表示されるアンケート欄に記述する形式で行った。アンケート回収率は92.7%であった。



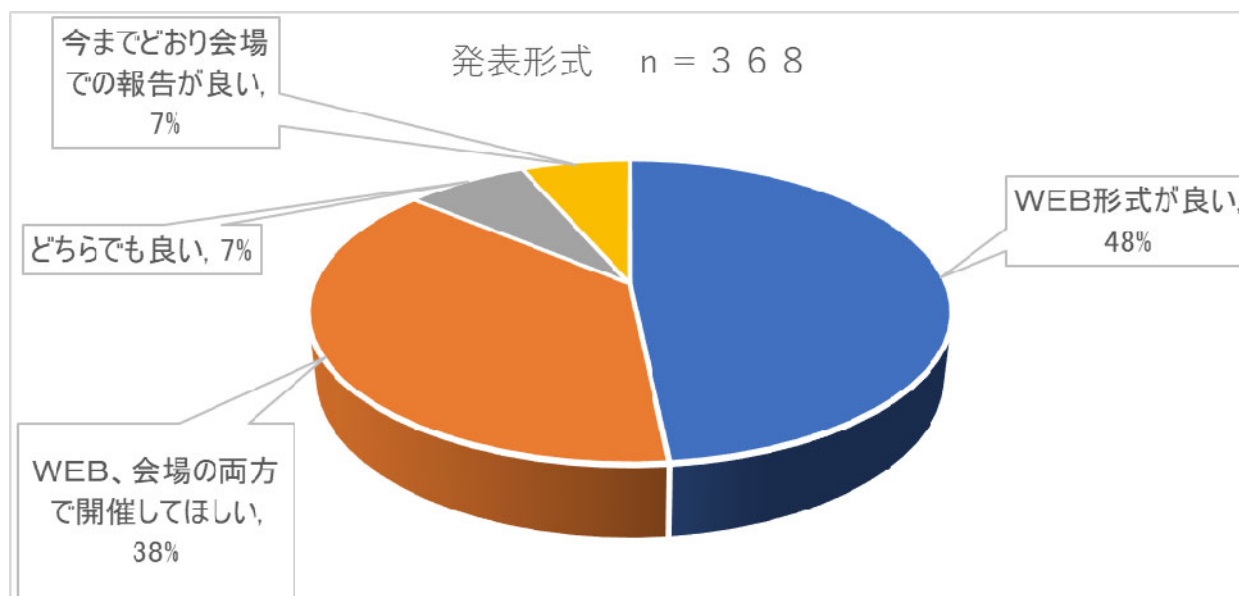
【アンケート配布・回収結果】

	官公庁	民間	計
配布数	8	389	397
回答数	5	363	368
回収率	63%	93%	92.7%

2) 設問

今後の発表形式について選択してください。

- ・WEB形式が良い
- ・WEB、会場の両方で開催してほしい
- ・どちらでも良い
- ・今までどおり会場での報告が良い



3) 主な意見（原文のまま掲載）

【Web開催について】

- ・1 演目毎に区切られているので現場管理の合間に受講が可能なことや昨今新型コロナの影響で会場等での感染の恐れがないことが非常にありがたい。
- ・Web ビデオ配信形式でも問題無く視聴することができ非常に便利である。会場までの移動手段が困難である時や降雪により交通渋滞等が懸念される場合では非常に有効的であります。
- ・WEB 形式は、時間の制約が少なく、大変便利であるが、質疑応答等ができないのが残念である。
- ・会場での開催も臨場感があり内容が伝わりやすいと思うが、WEB でも十分内容把握は出来た。CPDS の講習開催も少ないため WEB による参加も機会があれば積極的に参加したい。
- ・コロナ禍の今、WEB での参加は感染防止に大いに有効だと思います。また、都市部ではない地域に居る報告会参加希望者には、移動時間、費用の面でありがたいことです。WEB 受講の機会が増えることを希望します。

【発表内容について】

- ・ICT を活用した現場施工、ICT を現場施工に取り込もうとしている現状に触れることができました。鉄筋の出来形計測は、橋梁の建設現場においてもすぐに実用が可能であると感じました。
- ・世間情勢に合わせ ICT 技術の導入事例などが多かった。自社でも検討開発中であり、適用出来るようになっていきたいと感じた。これまでに聴講した Web 講習会と比較し簡潔にまとめられ分かりやすかった。
- ・多様な ICT 技術を活用した事例があり、他社の取り組みを見て積極的に実施する方向付けとなった。活用することで働方改革や省力化、生産性向上や、新たな職種の創出にもつながると思う。
- ・3 眼カメラを用いた配筋検査システムの内容について興味を持ちました。床版や壁高欄など幅広い活用が期待できると思いました。また、コロナ禍において効果的な検査ができるため、優位性を感じました。
- ・工事関係者様の発表には家族を含め新型コロナの影響でそれ相当の努力があったと思います。特に9. 傾斜監視クラウドシステムの「OKIPPA」の実用性と価格の安さには驚きました。

【改善要望】

- ・WEB 形式の場合、動画視聴可能時間は 24 時間対応をお願いします。
- ・発表内で見落としや繰り返しみたい図表があったりするので、巻き戻しと一時停止が出来るようにして欲しいです。
- ・回線が混雑するのか動画が停止する時間帯がありましたので改善して頂きたい。
- ・発表内容の資料をダウンロードできると良いと思います。
- ・視聴日を指定するのではなく、期間内で時間の余裕があるときに自由に視聴できるようなシステムだと利用しやすいと思う。

7. その他

北陸技術事務所所内聴講会

北陸技術事務所では、独自のとりくみとして、1月21日（木）に所内聴講会を事務所職員11名の参加のもと開催しました。

